

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 全ての固定資産は定額法を採用しています。

(2) 引当金の計上基準

○ 賞与引当金

：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しています。

○ 退職給付金引当金

：職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

○ 役員退職慰労引当金

：役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) リース取引の処理方法

- 所有権移転外ファイナンスリース取引を行っており、取引内容については、重要性が乏しいものであるため、賃貸借処理としています。

(4) 消費税の処理方法

- 消費税の処理方法は税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
事業活動運用資産	20,000,000	0	0	20,000,000
退職給付引当資産	10,983,500	802,196		11,785,696
役員退職慰労引当資産	2,958,300	500,000	0	3,458,300
合 計	33,941,800	1,302,196	0	35,243,996

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
事業活動運用資産	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
退職給付引当資産	11,785,696	(0)	(0)	(11,785,696)
役員退職慰労引当資産	3,458,300	(0)	(0)	(3,458,300)
合 計	35,243,996	(0)	(20,000,000)	(15,243,996)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	16,214,987	3,621,614	12,593,373
構 築 物	9,829,101	1,124,014	8,705,087
器 具 備 品	245,751,152	36,170,152	209,581,000
ソ フ ト ウ ェ ア	1,221,219,489	981,358,672	239,860,817
合 計	1,493,014,729	1,022,274,452	470,740,277

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
交付金						—
運輸事業振興助成交付金	広 島 県	0	50,978,338	50,978,338	0	
バス利用者施設等整備事業交付金	日 本 バ ス 協 会	0	7,000,000	7,000,000	0	
補助金						
バスロケーションシステム整備事業国庫補助金等	国・県・市町	0	24,336,221	24,336,221	0	
バスロケーションシステム整備事業民間補助金	関係バス事業者	0	38,623,027	38,623,027	0	
PASPY高度化事業国庫補助金等	国・県・市町	0	112,631,243	112,631,243	0	
PASPY高度化事業民間補助金	関係バス事業者	0	114,473,842	114,473,842	0	
合 計		0	348,042,671	348,042,671	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	62,003,481
目的達成による指定解除額	92,928,460
合 計	154,931,941

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載されているため省略

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	1,230,300	1,236,600	1,230,300	0	1,236,600
退職 給付金引当金	10,983,496	802,200	0	0	11,785,696
役員退職慰労金引当金	2,958,300	500,000	0	0	3,458,300